

館山市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和6年度決算

館山市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P32
第4章 各種資料	P37
統一的な基準の財務書類 令和6年度	P38
資産更新額の推計	P50
用語解説	P51

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

当市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義

現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義

経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

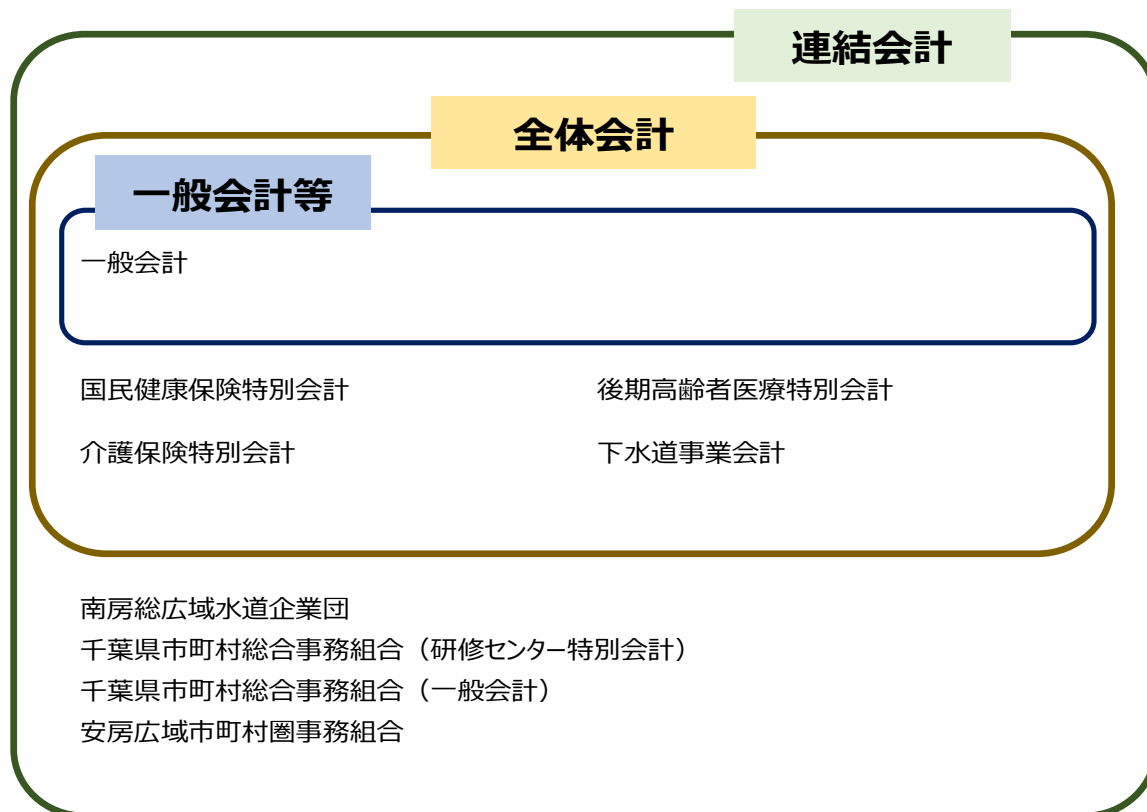
<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したものの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	53,165,717	67,116,687	79,063,975
有形固定資産	38,971,705	52,075,922	68,948,752
事業用資産	28,568,077	28,568,077	29,923,875
インフラ資産	10,069,608	22,859,775	36,928,759
物品	334,020	648,069	2,096,119
無形固定資産	-	-	4,707,016
投資その他の資産	14,194,012	15,040,766	5,408,207
流動資産	3,287,364	4,069,566	7,444,767
現金預金	1,436,057	1,875,524	4,998,441
未収金	100,520	204,522	351,577
その他	1,762,840	2,015,644	2,124,250
徴収不能引当金	△ 12,052	△ 26,125	△ 29,501
繰延資産	-	-	-
資産合計	56,453,081	71,186,253	86,508,742
固定負債	26,048,086	33,930,847	44,956,248
地方債	21,211,180	24,407,688	27,651,317
退職手当引当金	4,178,278	4,367,987	5,140,832
その他	658,628	5,155,172	12,164,100
流動負債	2,203,455	2,651,397	3,617,328
1年内償還予定地方債	1,618,671	2,021,413	2,414,388
賞与等引当金	240,530	259,739	333,249
その他	344,254	370,245	869,691
負債合計	28,251,540	36,582,244	48,573,576
純資産合計	28,201,541	34,604,008	37,935,166
負債及び純資産合計	56,453,081	71,186,253	86,508,742

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、資産は564.5億円となっています。

資産のうち、固定資産は531.7億円、流動資産は32.9億円です。固定資産が資産全体の94.2%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、介護保険特別会計のほか、多くの設備が必要とされる下水道事業（公営企業会計）などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は711.9億円と、一般会計等に比べて147.3億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では282.5億円、全体会計では365.8億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が一般会計等に比べて36.0億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では282.0億円、全体会計では346.0億円となっています。

なお、連結会計では、資産は865.1億円、負債は485.7億円、純資産は379.4億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用	資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費	職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等	備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用	他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益	行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失	災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	20,038,718	31,574,126	40,586,174
業務費用	9,418,850	10,571,750	14,436,727
人件費	3,763,495	4,053,058	5,092,979
物件費等	5,388,936	6,019,830	8,691,867
物件費	3,838,291	4,204,300	5,703,404
維持補修費	186,258	198,631	366,343
減価償却費	1,364,387	1,616,899	2,622,120
その他	-	-	-
その他の業務費用	266,420	498,862	651,881
移転費用	10,619,868	21,002,376	26,149,446
経常収益	1,310,608	1,438,126	3,516,898
純経常行政コスト	18,728,110	30,136,001	37,069,275
臨時損失	32,261	32,261	32,419
臨時利益	47,566	47,636	48,801
純行政コスト	18,712,805	30,120,626	37,052,894

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、経常費用は200.4億円、経常収益は13.1億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは187.3億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは187.1億円となりました。

全体会計では、経常費用は315.7億円、経常収益は14.4億円、純経常行政コストは301.4億円、純行政コストは301.2億円、連結会計では、経常費用は405.9億円、経常収益は35.2億円、純経常行政コストは370.7億円、純行政コストは370.5億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は94.2億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は106.2億円となっており、移転費用が53.0%を占めています。

また、全体会計では業務費用は105.7億円、移転費用は210.0億円、連結会計では業務費用は144.4億円、移転費用は261.5億円となっており、移転費用の割合は全体会計で66.5%、連結会計で64.4%を占めています。一般会計等と同様に移転費用が高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	26,976,119	33,560,965	24,403,697
純行政コスト(△)	△ 18,712,805	△ 30,120,626	△ 37,052,894
財源	19,938,227	31,155,615	37,805,675
本年度差額	1,225,422	1,034,989	752,781
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 663,097
その他	-	8,055	13,441,785
本年度純資産変動額	1,225,422	1,043,044	13,531,469
本年度末純資産残高	28,201,541	34,604,008	37,935,166

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等において、純行政コストが187.1億円であったのに対し、税収等の財源は199.4億円であり、本年度差額は12.3億円でした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示し、余剰資源の発生を意味します。この結果は、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは301.2億円、財源は311.6億円、本年度差額は10.3億円、連結会計では純行政コストは370.5億円、財源は378.1億円、本年度差額は7.5億円となっており、全体会計・連結会計においても、同様にプラスとなりました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では12.3億円、全体会計では10.4億円、連結会計では135.3億円となりました。全ての会計で増加しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	18,630,931	31,706,655	39,735,109
業務費用支出	8,011,063	8,938,249	11,819,633
移転費用支出	10,619,868	22,768,406	27,915,476
業務収入	19,532,080	32,452,235	41,148,767
臨時支出	30,648	30,648	30,806
臨時収入	-	70	22,036
業務活動収支	870,500	715,001	1,404,887
投資活動支出	5,166,561	5,458,379	5,960,719
投資活動収入	3,185,060	3,773,856	3,907,397
投資活動収支	△ 1,981,500	△ 1,684,523	△ 2,053,322
財務活動支出	1,652,684	2,085,011	2,511,670
財務活動収入	3,010,800	3,253,200	5,364,524
財務活動収支	1,358,116	1,168,189	2,852,854
本年度資金収支額	247,116	198,667	2,204,419
前年度末資金残高	844,687	1,332,603	2,446,914
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 677
本年度末資金残高	1,091,803	1,531,271	4,650,656

前年度末歳計外現金残高	314,969	314,969	318,739
本年度歳計外現金増減額	29,285	29,285	29,047
本年度末歳計外現金残高	344,254	344,254	347,785
本年度末現金預金残高	1,436,057	1,875,524	4,998,441

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、業務活動収支は8.7億円、投資活動収支はマイナス19.8億円、財務活動収支は13.6億円であったため、本年度資金収支額は2.5億円となり、資金残高は増加しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

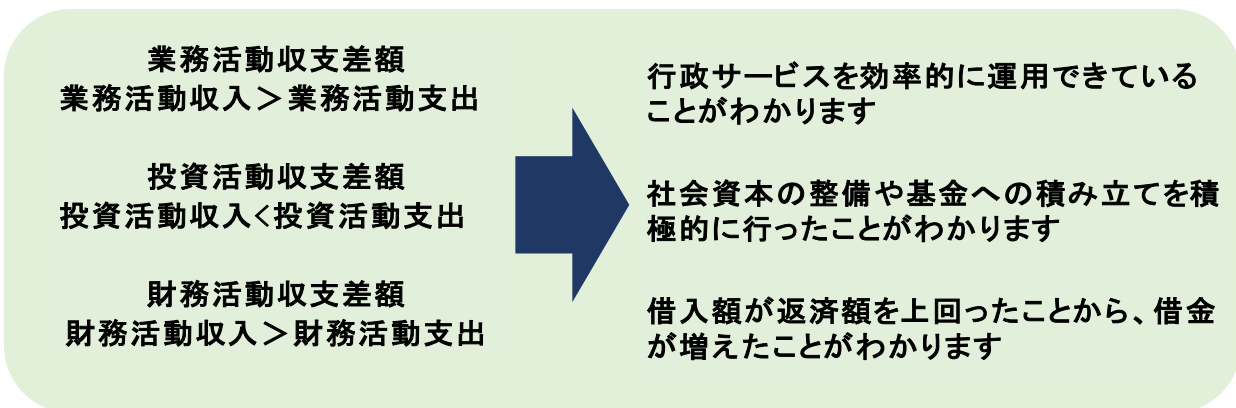
なお、全体会計では、業務活動収支は7.2億円、投資活動収支はマイナス16.8億円、財務活動収支は11.7億円、本年度資金収支額は2.0億円、連結会計では、業務活動収支は14.0億円、投資活動収支はマイナス20.5億円、財務活動収支は28.5億円、本年度資金収支額は22.0億円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、いずれの会計でも資金が増加しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

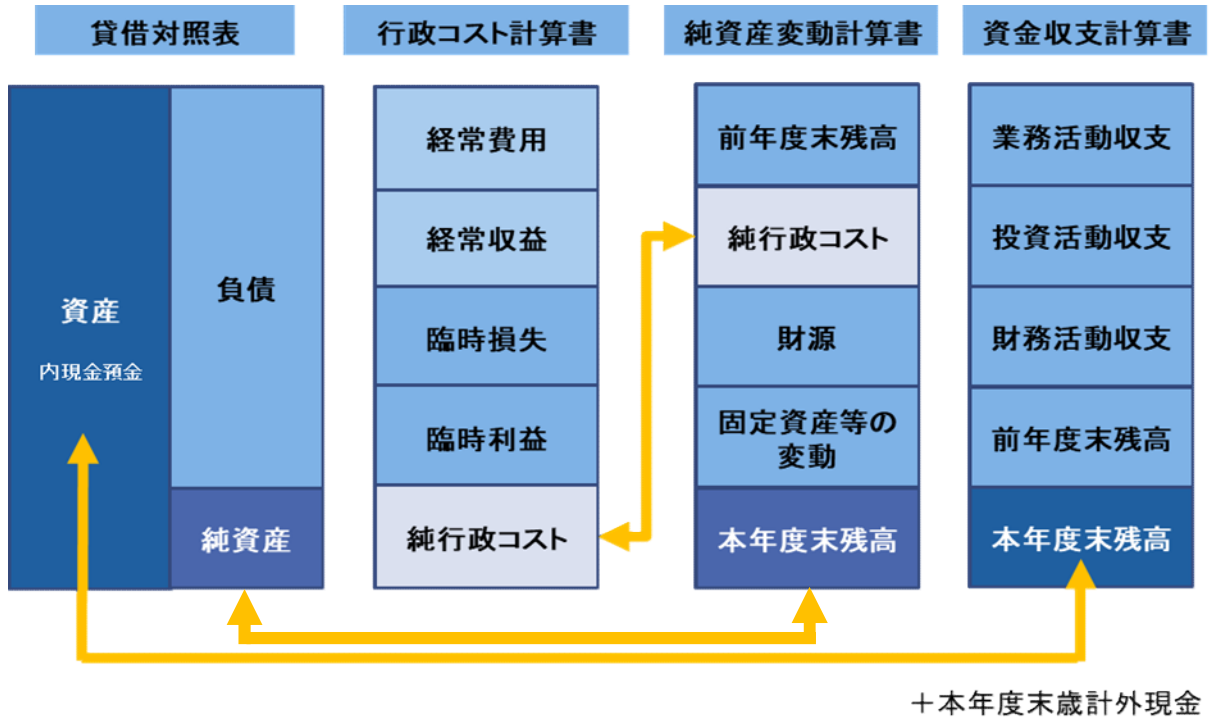
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	53,165,717	2,565,442	5.1%	50,600,275
有形固定資産	38,971,705	2,839,210	7.9%	36,132,495
事業用資産	28,568,077	2,800,746	10.9%	25,767,331
土地	8,327,845	13,215	0.2%	8,314,630
建物	18,835,651	4,429,396	30.7%	14,406,255
工作物	790,269	272,927	52.8%	517,342
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	614,313	△1,914,791	△75.7%	2,529,104
インフラ資産	10,069,608	△54,010	△0.5%	10,123,618
土地	1,633,849	3,550	0.2%	1,630,299
建物	18,822	4,817	34.4%	14,005
工作物	8,008,762	132,262	1.7%	7,876,500
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	408,175	△194,639	△32.3%	602,814
物品	334,020	92,474	38.3%	241,546
無形固定資産	-	△666	△100.0%	666
投資その他の資産	14,194,012	△273,102	△1.9%	14,467,114
投資及び出資金	10,485,882	-	0.0%	10,485,882
長期延滞債権	218,601	19,399	9.7%	199,202
基金	3,375,849	△276,222	△7.6%	3,652,071
その他	139,890	△12,758	△8.4%	152,648
徴収不能引当金	△26,210	△3,521	△15.5%	△22,689
流動資産	3,287,364	△213,509	△6.1%	3,500,873
現金預金	1,436,057	276,401	23.8%	1,159,656
未収金	100,520	△998	△1.0%	101,518
基金	1,701,768	△488,262	△22.3%	2,190,030
その他	61,072	△160	△0.3%	61,232
徴収不能引当金	△12,052	△489	△4.2%	△11,563
資産合計	56,453,081	2,351,933	4.3%	54,101,148
【負債の部】				
固定負債	26,048,086	1,107,162	4.4%	24,940,924
地方債	21,211,180	1,392,389	7.0%	19,818,791
退職手当引当金	4,178,278	△217,896	△5.0%	4,396,174
その他	658,628	△67,331	△9.3%	725,959
流動負債	2,203,455	19,349	0.9%	2,184,106
1年内償還予定地方債	1,618,671	△13,910	△0.9%	1,632,581
賞与等引当金	240,530	3,974	1.7%	236,556
その他	344,254	29,285	9.3%	314,969
負債合計	28,251,540	1,126,510	4.2%	27,125,030
【純資産の部】				
固定資産等形成分	54,928,556	2,077,019	3.9%	52,851,537
余剰分(不足分)	△26,727,016	△851,598	△3.3%	△25,875,418
純資産合計	28,201,541	1,225,422	4.5%	26,976,119
負債及び純資産合計	56,453,081	2,351,933	4.3%	54,101,148

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度は前年度に比べて資産は23.5億円(4.3%)増加し、564.5億円となりました。

固定資産は、25.7億円(5.1%)増加し、531.7億円となりました。このうち有形固定資産は28.4億円(7.9%)増加しており、清掃センター長寿命化工事及び館山中学校体育館整備事業といった主要施設整備事業が令和6年度中に完了し、建設仮勘定から建物・工作物等への振替が進んだことによるものです。これらの事業に係る新規取得額が、減価償却費を上回ったことも増加要因となっています。

一方、建設仮勘定は19.1億円(75.7%)減少しており事業の完成・供用開始が進んだことを示しています。

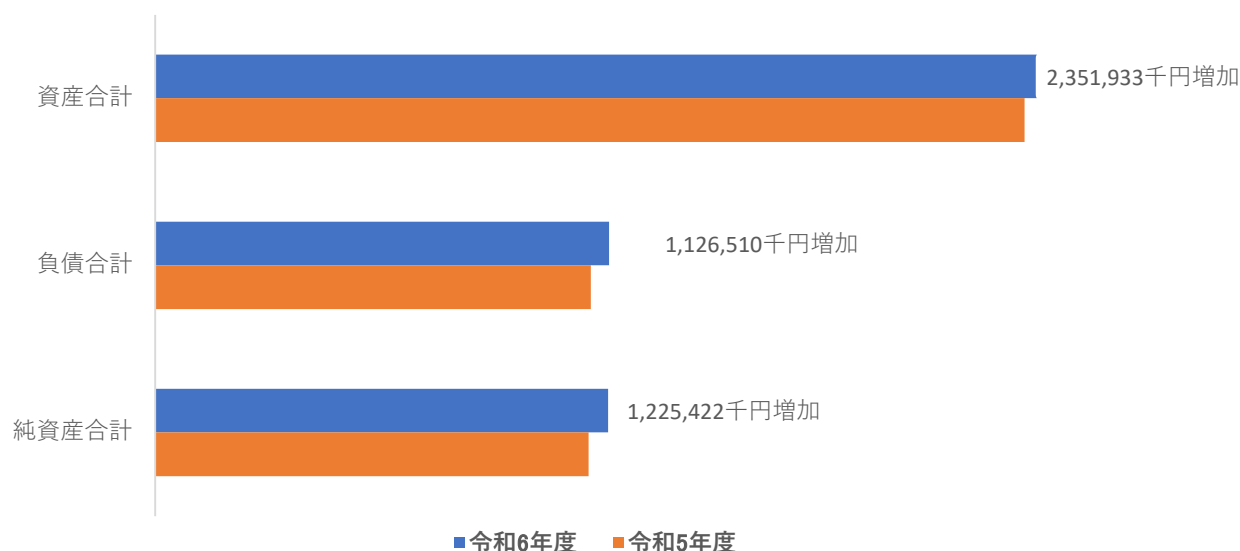
投資その他の資産については2.7億円(1.9%)減少し、141.9億円となりました。投資及び出資金のうち、2割を占めている基金は2.8億円(7.6%)減少し、33.8億円となりました。館山中学校整備事業の財源として活用されたことが主な要因です。

流動資産については、2.1億円(6.1%)減少し、32.9億円となりました。このうち、現金預金で2.8億円増加、基金では4.9億円減少しています。

負債については、固定負債は11.1億円(4.4%)増加し、260.5億円、流動負債は0.2億円(0.9%)増加し、22.0億円となりました。地方債については、当年度の発行額は前年度を下回ったものの、館山中学校整備事業の進捗に伴う起債に加え、清掃センター長寿命化事業に係る起債があったことから、発行額が元金償還額を上回り、残高は13.8億円増加しました。退職手当引当金については2.2億円減少しました。

資産と負債の差額である純資産は12.3億円(4.5%)増加し、282.0億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{56,453,080,941\text{円}}{43,554\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(104.3\%) \\ \downarrow(98.6\%) \end{array} = 1,296,163\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{28,251,540,431\text{円}}{43,554\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(104.2\%) \\ \downarrow(98.6\%) \end{array} = 648,655\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和6年度人口：令和7年1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{56,453,080,941\text{円}}{26,572,627,111\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(104.3\%) \\ \downarrow(97.3\%) \end{array} = 2.12\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{34,713,761,933\text{円}}{62,367,265,155\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.8\%) \\ \uparrow(110.9\%) \end{array} = 55.7\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{28,201,540,510\text{円}}{56,453,080,941\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(104.5\%)}{\uparrow(104.3\%)} = 50.0\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{16,177,168,044\text{円}}{38,971,705,263\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(114.8\%)}{\uparrow(107.9\%)} = 41.5\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,296,163円	1,225,117円	105.8%
住民一人当たり負債額	648,655円	614,244円	105.6%
歳入額対資産比率	2.12年	1.98年	107.1%
有形固定資産減価償却率	55.7%	59.4%	93.8%
純資産比率	50.0%	49.9%	100.2%
将来世代負担比率	41.5%	39.0%	106.4%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
経常費用	20,038,718	708,064	3.7%	19,330,654
業務費用	9,418,850	162,773	1.8%	9,256,077
人件費	3,763,495	159,408	4.4%	3,604,087
職員給与費	2,918,291	153,058	5.5%	2,765,233
賞与等引当金繰入額	240,530	3,974	1.7%	236,556
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	604,673	2,375	0.4%	602,298
物件費等	5,388,936	9,060	0.2%	5,379,876
物件費	3,838,291	△670	△0.0%	3,838,961
維持補修費	186,258	△143,669	△43.5%	329,927
減価償却費	1,364,387	153,399	12.7%	1,210,988
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	266,420	△5,694	△2.1%	272,114
支払利息	105,363	37,099	54.3%	68,264
徴収不能引当金繰入額	36,081	5,165	16.7%	30,916
その他	124,975	△47,960	△27.7%	172,935
移転費用	10,619,868	545,291	5.4%	10,074,577
補助金等	5,088,574	208,053	4.3%	4,880,521
社会保障給付	3,780,543	282,815	8.1%	3,497,728
他会計への繰出金	1,700,919	14,941	0.9%	1,685,978
その他	49,833	39,482	381.4%	10,351
経常収益	1,310,608	165,650	14.5%	1,144,958
使用料及び手数料	529,178	△9,123	△1.7%	538,301
その他	781,430	174,774	28.8%	606,656
純経常行政コスト	18,728,110	542,413	3.0%	18,185,697
臨時損失	32,261	△353,351	△91.6%	385,612
災害復旧事業費	30,648	△12,771	△29.4%	43,419
資産除売却損	1,613	1,306	425.4%	307
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	△341,886	△100.0%	341,886
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	47,566	37,203	359.0%	10,363
資産売却益	598	△9,765	△94.2%	10,363
その他	46,968	46,968	-	-
純行政コスト	18,712,805	151,859	0.8%	18,560,946

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の純経常行政コストは、前年度に比べて5.4億円(3.0%)増加し、187.3億円となりました。そのうち、経常費用は7.1億円(3.7%)増加し、200.4億円となりました。

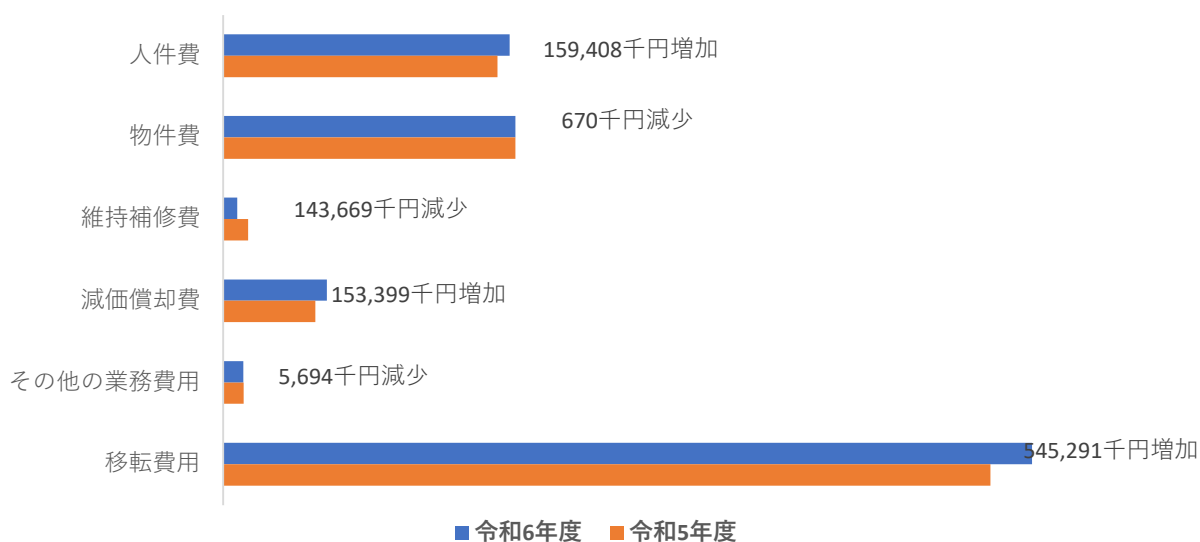
業務費用は1.6億円(1.8%)増加し、94.2億円となりました。このうち、人件費は1.6億円(4.4%)増加しており、職員給与費の増加等による影響が表れています。物件費等はほぼ横ばいで推移した一方、減価償却費は1.5億円(12.7%)増加しており、施設整備の進展に伴う資産計上の影響が表れています。

一方、移転費用は5.5億円(5.4%)増加し、106.2億円となりました。このうち、補助金等は2.1億円(4.3%)増加し、50.9億円となりました。補助金の増加要因としては、就学前教育・保育施設整備等補助金の増加による影響が表れています。

また、経常収益は前年度よりも増加し、13.1億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは5.4億円(3.0%)増加し、187.3億円となり、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは1.5億円(0.8%)増加し、187.1億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{18,712,805,066\text{円}}{43,554\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.8\%) \\ \downarrow(98.6\%) \end{array} = 429,646\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{3,763,494,549\text{円}}{43,554\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(104.4\%) \\ \downarrow(98.6\%) \end{array} = 86,410\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{5,388,936,018\text{円}}{43,554\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.2\%) \\ \downarrow(98.6\%) \end{array} = 123,730\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{266,419,503\text{円}}{43,554\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(97.9\%) \\ \downarrow(98.6\%) \end{array} = 6,117\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{10,619,867,987\text{円}}{43,554\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(105.4\%) \\ \downarrow(98.6\%) \end{array} = 243,832\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,310,608,379\text{円}}{20,038,718,057\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(114.5\%) \\ \uparrow(103.7\%) \end{array} = 6.5\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	429,646円	420,311円	102.2%
住民一人当たり人件費	86,410円	81,614円	105.9%
住民一人当たり物件費	123,730円	121,827円	101.6%
住民一人当たりその他の業務費用	6,117円	6,162円	99.3%
住民一人当たり移転費用	243,832円	228,138円	106.9%
受益者負担比率	6.5%	5.9%	110.2%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

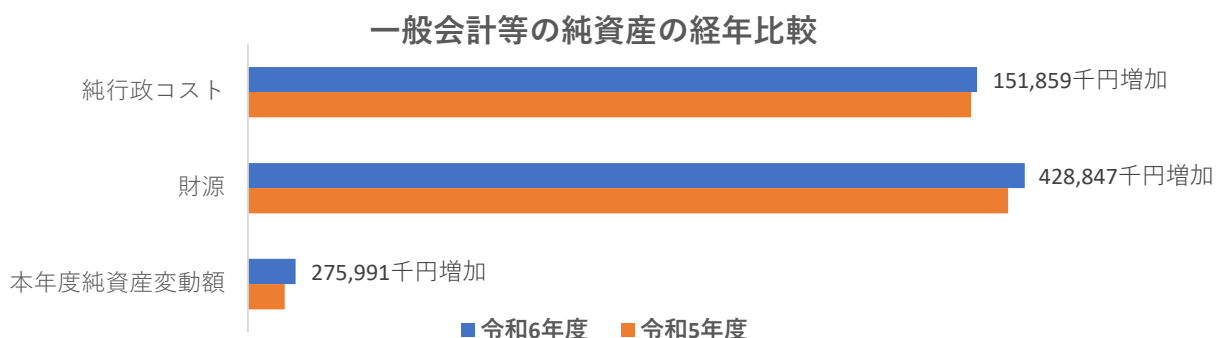
(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	26,976,119	949,432	3.6%	26,026,687
純行政コスト(△)	△18,712,805	△151,859	△0.8%	△18,560,946
財源	19,938,227	428,847	2.2%	19,509,380
税収等	13,758,412	690,564	5.3%	13,067,848
国県等補助金	6,179,815	△261,717	△4.1%	6,441,532
本年度差額	1,225,422	276,988	29.2%	948,434
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	-	△997	△100.0%	997
その他	-	-	0.0%	-
本年度純資産変動額	1,225,422	275,991	29.1%	949,431
本年度末純資産残高	28,201,541	1,225,422	4.5%	26,976,119

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の純行政コストは、前年度に比べ1.5億円増加し、マイナス187.1億円となりました。これに対応する税収等は6.9億円増加、国県等補助金は2.6億円減少、財源は4.3億円増加し、199.4億円となりました。財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は前年度に比べ2.8億円増加し12.3億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより財源の余剰が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積ができたことを表します。



(2) 指標分析

①【行政コスト対税収等比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{18,728,109,678\text{円} \quad \uparrow(103.0\%)}{19,938,227,020\text{円} \quad \uparrow(102.2\%)} = 93.9\%$$

前年度比

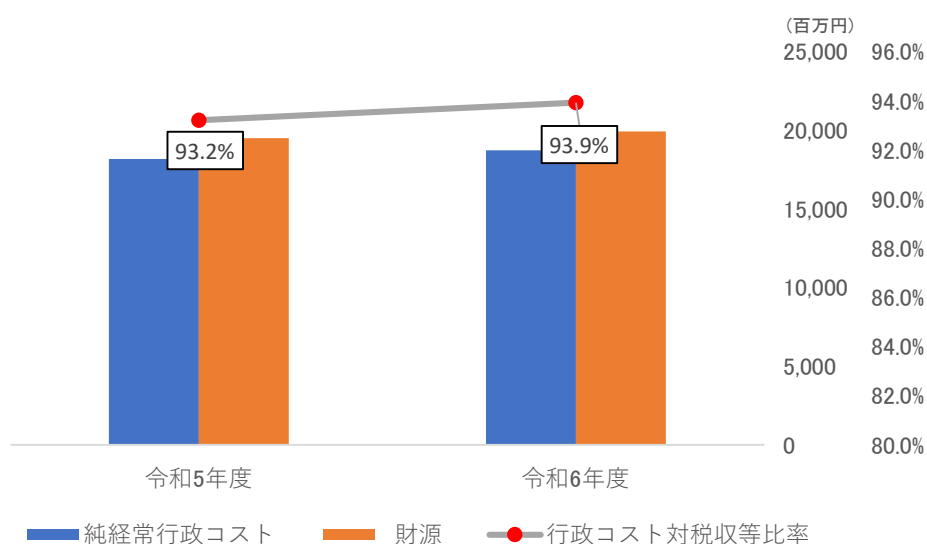
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	93.9%	93.2%	100.8%

行政コスト対税収等比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	18,630,931	560,860	3.1%	18,070,071
業務費用支出	8,011,063	15,570	0.2%	7,995,493
人件費支出	3,759,520	168,879	4.7%	3,590,641
物件費等支出	4,024,549	△144,339	△3.5%	4,168,888
支払利息支出	105,363	37,099	54.3%	68,264
その他の支出	121,631	△46,069	△27.5%	167,700
移転費用支出	10,619,868	545,291	5.4%	10,074,577
補助金等支出	5,088,574	208,053	4.3%	4,880,521
社会保障給付支出	3,780,543	282,815	8.1%	3,497,728
その他の支出	1,750,751	54,422	3.2%	1,696,329
業務収入	19,532,080	△362,488	△1.8%	19,894,568
税収等収入	13,709,665	666,433	5.1%	13,043,232
国県等補助金収入	4,734,036	△1,134,341	△19.3%	5,868,377
使用料及び手数料収入	529,035	△7,785	△1.5%	536,820
その他の収入	559,344	113,205	25.4%	446,139
臨時支出	30,648	△12,771	△29.4%	43,419
災害復旧事業費支出	30,648	△12,771	△29.4%	43,419
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	-	-	0.0%	-
業務活動収支	870,500	△910,578	△51.1%	1,781,078
【投資活動収支】				
投資活動支出	5,166,561	△1,515,545	△22.7%	6,682,106
公共施設等整備費支出	4,204,545	△1,622,874	△27.8%	5,827,419
基金積立金支出	892,016	199,707	28.8%	692,309
その他の支出	70,000	△77,300	△52.5%	147,300
投資活動収入	3,185,060	807,715	34.0%	2,377,345
国県等補助金収入	1,445,779	872,625	152.2%	573,154
基金取崩収入	1,629,752	9,617	0.6%	1,620,135
資産売却収入	598	△24,525	△97.6%	25,123
その他の収入	108,932	△50,000	△31.5%	158,932
投資活動収支	△1,981,500	2,323,262	54.0%	△4,304,762
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,652,684	△18,418	△1.1%	1,671,102
地方債償還支出	1,632,322	△18,426	△1.1%	1,650,748
その他の支出	20,362	9	0.0%	20,353
財務活動収入	3,010,800	△1,165,400	△27.9%	4,176,200
地方債発行収入	3,010,800	△1,165,400	△27.9%	4,176,200
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	1,358,116	△1,146,982	△45.8%	2,505,098
本年度資金収支額	247,116	265,701	1,429.7%	△18,585
前年度末資金残高	844,687	△18,585	△2.2%	863,272
本年度末資金残高	1,091,803	247,116	29.3%	844,687

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度における業務活動収支は、前年度に比べて9.1億円減少し、8.7億円となりました。支出については、業務支出は5.6億円増加し、186.3億円、移転費用支出は就学前教育・保育施設整備等補助金等の影響により5.5億円増加し、106.2億円となりました。また、その財源となる国県等補助金収入が減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は11.3億円減少し、47.3億円となりました。業務収入全体では3.6億円減少し、195.3億円となりました。

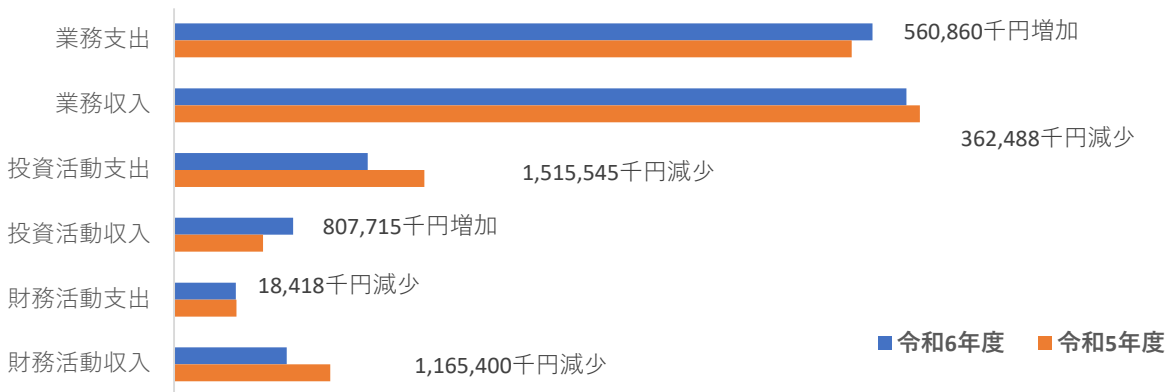
投資活動収支については23.2億円増加し、マイナス19.8億円となりました。公共施設等整備費支出は16.2億円減少し、42.0億円となりました。

また、基金については取崩収入は9.6百万円増加し、16.3億円、積立金支出は2.0億円増加し、8.9億円となり、基金全体では前年度に比べて7.4億円減少しました。

財務活動収支については、11.5億円減少し、13.6億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.2億円減少し、16.3億円、発行収入は11.7億円減少し、30.1億円でした。発行額が償還額を上回ったことにより地方債は増加しました。

以上のことから、令和6年度の資金収支額は前年度に比べて2.7億円増加し、2.5億円、これにより本年度末資金残高は10.9億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$975,863,752円 \quad + \quad (\triangle 2,719,235,962円) \quad = \quad -1,743,372,210円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 1,743,372千円	△ 3,383,246千円	1,639,874千円

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,296,163円	1,225,117円	105.8%
住民一人当たり負債額	648,655円	614,244円	105.6%
歳入額対資産比率	2.12年	1.98年	107.1%
有形固定資産減価償却率	55.7%	59.4%	93.8%
純資産比率	50.0%	49.9%	100.2%
将来世代負担比率	41.5%	39.0%	106.4%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	429,646円	420,311円	102.2%
住民一人当たり人件費	86,410円	81,614円	105.9%
住民一人当たり物件費	123,730円	121,827円	101.6%
住民一人当たりその他の業務費用	6,117円	6,162円	99.3%
住民一人当たり移転費用	243,832円	228,138円	106.9%
受益者負担比率	6.5%	5.9%	110.2%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	93.9%	93.2%	100.8%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 1,743,372千円	△ 3,383,246千円	1,639,874千円

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,634,437円	1,569,978円	104.1%
住民一人当たり負債額	839,928円	809,992円	103.7%
歳入額対資産比率	1.74年	1.75年	99.4%
有形固定資産減価償却率	50.8%	53.4%	95.1%
純資産比率	48.6%	48.4%	100.4%
将来世代負担比率	38.0%	36.2%	105.0%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	691,570円	673,986円	102.6%
住民一人当たり人件費	93,058円	87,629円	106.2%
住民一人当たり物件費	138,215円	136,285円	101.4%
住民一人当たりその他の業務費用	11,454円	12,018円	95.3%
住民一人当たり移転費用	482,215円	458,671円	105.1%
受益者負担比率	4.6%	4.2%	109.5%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.7%	96.8%	99.9%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 1,812,626千円	△ 3,382,513千円	1,569,887千円

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,986,241円	1,623,870円	122.3%
住民一人当たり負債額	1,115,249円	1,071,250円	104.1%
歳入額対資産比率	1.64年	1.40年	117.1%
有形固定資産減価償却率	52.9%	54.2%	97.6%
純資産比率	43.9%	34.0%	129.1%
将来世代負担比率	31.8%	29.2%	108.9%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	850,735円	862,306円	98.7%
住民一人当たり人件費	116,935円	110,516円	105.8%
住民一人当たり物件費	199,565円	196,177円	101.7%
住民一人当たりその他の業務費用	14,967円	15,918円	94.0%
住民一人当たり移転費用	600,391円	605,693円	99.1%
受益者負担比率	8.7%	8.0%	108.8%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	98.1%	97.5%	100.6%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 1,495,477千円	△ 3,121,758千円	1,626,281千円

第4章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

自治体名: 館山市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,165,716,846	固定負債	26,048,085,679
有形固定資産	38,971,705,255	地方債	21,211,180,211
事業用資産	28,568,077,048	長期未払金	-
土地	8,327,844,806	退職手当引当金	4,178,277,668
立木竹	-	損失補償等引当金	341,886,009
建物	38,817,931,249	その他	316,741,791
建物減価償却累計額	-19,982,280,460	流動負債	2,203,454,752
工作物	2,015,118,456	1年内償還予定地方債	1,618,670,833
工作物減価償却累計額	-1,224,849,574	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	240,530,317
航空機	-	預り金	344,253,602
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3	負債合計	28,251,540,431
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	614,312,568	固定資産等形成分	54,928,556,391
インフラ資産	10,069,607,943	余剰分(不足分)	-26,727,015,881
土地	1,633,848,937		
建物	282,830,808		
建物減価償却累計額	-264,008,829		
工作物	21,251,384,639		
工作物減価償却累計額	-13,242,623,070		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	408,175,458		
物品	1,246,499,112		
物品減価償却累計額	-912,478,848		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	8		
その他	-		
投資その他の資産	14,194,011,583		
投資及び出資金	10,485,882,260		
有価証券	500,000		
出資金	10,485,382,260		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	218,601,335		
長期貸付金	139,889,500		
基金	3,375,848,787		
減債基金	274,251,508		
その他	3,101,597,279		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,210,299		
流動資産	3,287,364,095		
現金預金	1,436,056,682		
未収金	100,520,246		
短期貸付金	61,072,000		
基金	1,701,767,545		
財政調整基金	1,701,767,545		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,052,378		
資産合計	56,453,080,941	純資産合計	28,201,540,510
		負債及び純資産合計	56,453,080,941

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	20,038,718,057
業務費用	9,418,850,070
人件費	3,763,494,549
職員給与費	2,918,291,131
賞与等引当金繰入額	240,530,317
退職手当引当金繰入額	-
その他	604,673,101
物件費等	5,388,936,018
物件費	3,838,290,937
維持補修費	186,258,057
減価償却費	1,364,387,024
その他	-
その他の業務費用	266,419,503
支払利息	105,363,461
徴収不能引当金繰入額	36,081,039
その他	124,975,003
移転費用	10,619,867,987
補助金等	5,088,573,651
社会保障給付	3,780,542,917
他会計への繰出金	1,700,918,919
その他	49,832,500
経常収益	1,310,608,379
使用料及び手数料	529,178,056
その他	781,430,323
純経常行政コスト	18,728,109,678
臨時損失	32,261,413
災害復旧事業費	30,648,310
資産除売却損	1,613,103
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	47,566,025
資産売却益	597,600
その他	46,968,425
純行政コスト	18,712,805,066

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	26,976,118,556	52,851,536,826	-25,875,418,270	
純行政コスト(△)	-18,712,805,066		-18,712,805,066	
財源	19,938,227,020		19,938,227,020	
税収等	13,758,412,123		13,758,412,123	
国県等補助金	6,179,814,897		6,179,814,897	
本年度差額	1,225,421,954		1,225,421,954	
固定資産等の変動(内部変動)		2,077,019,565	-2,077,019,565	
有形固定資産等の増加		4,204,544,562	-4,204,544,562	
有形固定資産等の減少		-1,366,000,127	1,366,000,127	
貸付金・基金等の増加		1,418,187,851	-1,418,187,851	
貸付金・基金等の減少		-2,179,712,721	2,179,712,721	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,225,421,954	2,077,019,565	-851,597,611	
本年度末純資産残高	28,201,540,510	54,928,556,391	-26,727,015,881	

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,630,930,906
業務費用支出	8,011,062,919
人件費支出	3,759,519,796
物件費等支出	4,024,548,994
支払利息支出	105,363,461
その他の支出	121,630,668
移転費用支出	10,619,867,987
補助金等支出	5,088,573,651
社会保障給付支出	3,780,542,917
他会計への繰出支出	1,700,918,919
その他の支出	49,832,500
業務収入	19,532,079,507
税込等収入	13,709,664,550
国県等補助金収入	4,734,035,897
使用料及び手数料収入	529,035,383
その他の収入	559,343,677
臨時支出	30,648,310
災害復旧事業費支出	30,648,310
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	870,500,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,166,560,596
公共施設等整備費支出	4,204,544,562
基金積立金支出	892,016,034
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,185,060,352
国県等補助金収入	1,445,779,000
基金取崩収入	1,629,751,752
貸付金元金回収収入	108,932,000
資産売却収入	597,600
その他の収入	-
投資活動収支	-1,981,500,244
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,652,684,219
地方債償還支出	1,632,321,826
その他の支出	20,362,393
財務活動収入	3,010,800,000
地方債発行収入	3,010,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,358,115,781
本年度資金収支額	247,115,828
前年度末資金残高	844,687,252
本年度末資金残高	1,091,803,080
前年度末歳計外現金残高	314,968,964
本年度歳計外現金増減額	29,284,638
本年度末歳計外現金残高	344,253,602
本年度末現金預金残高	1,436,056,682

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 館山市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,116,687,106	固定負債	33,930,846,706
有形固定資産	52,075,921,547	地方債等	24,407,687,730
事業用資産	28,568,077,048	長期未払金	-
土地	8,327,844,806	退職手当引当金	4,367,987,340
立木竹	-	損失補償等引当金	341,886,009
建物	38,817,931,249	その他	4,813,285,627
建物減価償却累計額	-19,982,280,460	流動負債	2,651,397,496
工作物	2,015,118,456	1年内償還予定地方債等	2,021,413,453
工作物減価償却累計額	-1,224,849,574	未払金	25,691,263
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259,739,178
航空機	-	預り金	344,253,602
航空機減価償却累計額	-	その他	300,000
その他	3	負債合計	36,582,244,202
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	614,312,568	固定資産等形成分	69,132,330,935
インフラ資産	22,859,775,118	余剰分(不足分)	-34,528,322,512
土地	7,374,156,660	他団体出資等分	-
建物	2,082,139,983		
建物減価償却累計額	-537,481,168		
工作物	27,630,283,592		
工作物減価償却累計額	-14,097,499,407		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	408,175,458		
物品	1,651,300,884		
物品減価償却累計額	-1,003,231,503		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	8		
その他	-		
投資その他の資産	15,040,765,551		
投資及び出資金	10,485,882,260		
有価証券	500,000		
出資金	10,485,382,260		
その他	-		
長期延滞債権	412,534,112		
長期貸付金	139,889,500		
基金	4,057,012,255		
減債基金	274,251,508		
その他	3,782,760,747		
その他	-		
徴収不能引当金	-54,552,576		
流動資産	4,069,565,519		
現金預金	1,875,524,309		
未収金	204,522,147		
短期貸付金	61,072,000		
基金	1,954,571,829		
財政調整基金	1,954,571,829		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	668		
徴収不能引当金	-26,125,434		
繰延資産	-	純資産合計	34,604,008,423
資産合計	71,186,252,625	負債及び純資産合計	71,186,252,625

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	31,574,126,477
業務費用	10,571,750,463
人件費	4,053,057,753
職員給与費	3,117,609,473
賞与等引当金繰入額	258,535,590
退職手当引当金繰入額	10,662,615
その他	666,250,075
物件費等	6,019,830,453
物件費	4,204,300,167
維持補修費	198,631,057
減価償却費	1,616,899,229
その他	-
その他の業務費用	498,862,257
支払利息	152,938,920
徴収不能引当金繰入額	76,909,728
その他	269,013,609
移転費用	21,002,376,014
補助金等	17,167,926,109
社会保障給付	3,784,617,405
その他	49,832,500
経常収益	1,438,125,916
使用料及び手数料	625,420,802
その他	812,705,114
純経常行政コスト	30,136,000,561
臨時損失	32,261,413
災害復旧事業費	30,648,310
資産除売却損	1,613,103
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	47,635,806
資産売却益	597,600
その他	47,038,206
純行政コスト	30,120,626,168

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 館山市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,560,964,520	67,500,097,738	-33,939,133,218	-
純行政コスト(△)	-30,120,626,168		-30,120,626,168	-
財源	31,155,614,714		31,155,614,714	-
税金等	18,613,187,553		18,613,187,553	-
国県等補助金	12,542,427,161		12,542,427,161	-
本年度差額	1,034,988,546		1,034,988,546	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,632,233,197	-1,632,233,197	
有形固定資産等の増加		4,295,798,099	-4,295,798,099	
有形固定資産等の減少		-1,619,642,584	1,619,642,584	
貸付金・基金等の増加		1,788,526,300	-1,788,526,300	
貸付金・基金等の減少		-2,832,448,618	2,832,448,618	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	8,055,357	-	8,055,357	
本年度純資産変動額	1,043,043,903	1,632,233,197	-589,189,294	-
本年度末純資産残高	34,604,008,423	69,132,330,935	-34,528,322,512	-

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,706,655,184
業務費用支出	8,938,248,898
人件費支出	4,041,325,290
物件費等支出	4,498,285,481
支払利息支出	152,938,920
その他の支出	245,699,207
移転費用支出	22,768,406,286
補助金等支出	17,167,926,109
社会保障給付支出	3,784,617,405
その他の支出	49,832,500
業務収入	32,452,234,702
税収等収入	20,157,018,595
国県等補助金収入	11,096,648,161
使用料及び手数料収入	625,457,552
その他の収入	573,110,394
臨時支出	30,648,310
災害復旧事業費支出	30,648,310
その他の支出	-
臨時収入	69,781
業務活動収支	715,000,989
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,458,379,056
公共施設等整備費支出	4,289,437,847
基金積立金支出	1,098,941,209
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,773,856,390
国県等補助金収入	1,569,342,038
基金取崩収入	2,094,984,752
貸付金元金回収収入	108,932,000
資産売却収入	597,600
その他の収入	-
投資活動収支	-1,684,522,666
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,085,010,992
地方債等償還支出	2,064,648,599
その他の支出	20,362,393
財務活動収入	3,253,200,000
地方債等発行収入	3,253,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,168,189,008
本年度資金収支額	198,667,331
前年度末資金残高	1,332,603,376
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,531,270,707
前年度末歳計外現金残高	314,968,964
本年度歳計外現金増減額	29,284,638
本年度末歳計外現金残高	344,253,602
本年度末現金預金残高	1,875,524,309

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 館山市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,063,975,154	固定負債	44,956,248,416
有形固定資産	68,948,752,378	地方債等	27,651,316,638
事業用資産	29,923,874,678	長期未払金	130
土地	8,424,893,499	退職手当引当金	5,140,831,868
立木竹	-	損失補償等引当金	341,886,009
建物	40,604,308,533	その他	11,822,213,771
建物減価償却累計額	-20,588,198,357	流動負債	3,617,327,500
工作物	2,238,171,350	1年内償還予定地方債等	2,414,388,375
工作物減価償却累計額	-1,369,612,918	未払金	506,617,656
船舶	-	未払費用	7,668,684
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	333,248,587
航空機	-	預り金	347,785,341
航空機減価償却累計額	-	その他	7,618,857
その他	3	負債合計	48,573,575,916
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	614,312,568	固定資産等形成分	81,084,721,915
インフラ資産	36,928,758,987	余剰分(不足分)	-43,149,555,717
土地	8,525,318,987	他団体出資等分	-
建物	2,842,899,333		
建物減価償却累計額	-1,043,764,435		
工作物	57,467,083,089		
工作物減価償却累計額	-31,543,994,782		
その他	613,236		
その他減価償却累計額	-582,574		
建設仮勘定	681,186,133		
物品	7,812,840,596		
物品減価償却累計額	-5,716,721,883		
無形固定資産	4,707,015,907		
ソフトウェア	435,820		
その他	4,706,580,087		
投資その他の資産	5,408,206,869		
投資及び出資金	456,556,037		
有価証券	405,359,000		
出資金	51,160,863		
その他	36,174		
長期延滞債権	413,611,166		
長期貸付金	146,354,998		
基金	4,446,142,463		
減債基金	274,251,508		
その他	4,171,890,955		
その他	94,781		
徴収不能引当金	-54,552,576		
流動資産	7,444,766,960		
現金預金	4,998,441,010		
未収金	351,576,505		
短期貸付金	62,056,716		
基金	1,958,690,045		
財政調整基金	1,956,630,937		
減債基金	2,059,108		
棚卸資産	29,848,247		
その他	73,655,243		
徴収不能引当金	-29,500,806		
繰延資産	-	純資産合計	37,935,166,198
資産合計	86,508,742,114	負債及び純資産合計	86,508,742,114

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	40,586,173,528
業務費用	14,436,727,426
人件費	5,092,979,027
職員給与費	4,023,738,884
賞与等引当金繰入額	329,676,536
退職手当引当金繰入額	40,109,325
その他	699,454,282
物件費等	8,691,867,425
物件費	5,703,404,065
維持補修費	366,342,863
減価償却費	2,622,120,497
その他	-
その他の業務費用	651,880,974
支払利息	190,124,658
徴収不能引当金繰入額	80,290,615
その他	381,465,701
移転費用	26,149,446,102
補助金等	22,308,279,422
社会保障給付	3,784,617,405
その他	56,549,275
経常収益	3,516,898,282
使用料及び手数料	2,642,396,057
その他	874,502,225
純経常行政コスト	37,069,275,246
臨時損失	32,419,492
災害復旧事業費	30,648,310
資産除売却損	1,613,103
損失補償等引当金繰入額	-
その他	158,079
臨時利益	48,800,602
資産売却益	1,170,874
その他	47,629,728
純行政コスト	37,052,894,136

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名：館山市

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,403,697,154	68,600,769,361	-44,197,072,207	-
純行政コスト(△)	-37,052,894,136		-37,052,894,136	-
財源	37,805,675,045		37,805,675,045	-
税収等	21,858,380,178		21,858,380,178	-
国県等補助金	15,947,294,867		15,947,294,867	-
本年度差額	752,780,909		752,780,909	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,104,829,019	-1,104,829,019	
有形固定資産等の増加		4,878,072,980	-4,878,072,980	
有形固定資産等の減少		-2,642,649,094	2,642,649,094	
貸付金・基金等の増加		1,814,564,461	-1,814,564,461	
貸付金・基金等の減少		-2,945,159,328	2,945,159,328	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-663,096,771	39,204,127	-702,300,898	-
その他	13,441,784,906	11,339,919,408	2,101,865,498	
本年度純資産変動額	13,531,469,044	12,483,952,554	1,047,516,490	-
本年度末純資産残高	37,935,166,198	81,084,721,915	-43,149,555,717	-

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,735,109,443
業務費用支出	11,819,633,069
人件費支出	5,047,835,167
物件費等支出	6,238,079,019
支払利息支出	190,124,658
その他の支出	343,594,225
移転費用支出	27,915,476,374
補助金等支出	22,308,279,422
社会保障給付支出	3,784,617,405
その他の支出	56,549,275
業務収入	41,148,767,220
税収等収入	23,402,211,220
国県等補助金収入	14,469,462,669
使用料及び手数料収入	2,642,178,646
その他の収入	634,914,685
臨時支出	30,806,389
災害復旧事業費支出	30,648,310
その他の支出	158,079
臨時収入	22,035,754
業務活動収支	1,404,887,142
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,960,718,830
公共施設等整備費支出	4,759,526,938
基金積立金支出	1,123,228,869
投資及び出資金支出	6,648
貸付金支出	70,000,000
その他の支出	7,956,375
投資活動収入	3,907,396,717
国県等補助金収入	1,574,300,370
基金取崩収入	2,160,395,617
貸付金元金回収収入	110,100,535
資産売却収入	1,171,599
その他の収入	61,428,596
投資活動収支	-2,053,322,113
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,511,670,362
地方債等償還支出	2,490,875,212
その他の支出	20,795,150
財務活動収入	5,364,523,907
地方債等発行収入	3,603,250,748
その他の収入	1,761,273,159
財務活動収支	2,852,853,545
本年度資金収支額	2,204,418,574
前年度末資金残高	2,446,913,897
比例連結割合変更に伴う差額	-676,802
本年度末資金残高	4,650,655,669
前年度末歳計外現金残高	318,738,692
本年度歳計外現金増減額	29,046,649
本年度末歳計外現金残高	347,785,341
本年度末現金預金残高	4,998,441,010

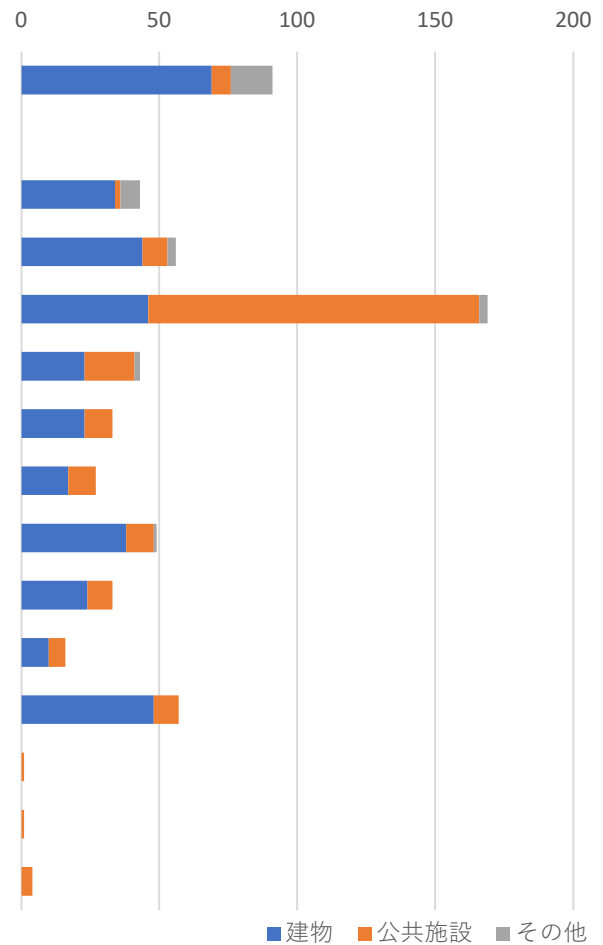
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2024	69	7	15	91	

2025～2029	34	2	7	43	9
2030～2034	44	9	3	56	11
2035～2039	46	120	3	168	34
2040～2044	23	18	2	42	8
2045～2049	23	10	0	32	6
2050～2054	17	10	0	28	6
2055～2059	38	10	1	49	10
2060～2064	24	9	0	32	6
2065～2069	10	6	0	16	3
2070～2074	48	9	0	57	11
2075～2079	0	1	0	1	0
2080～2084	0	1	0	1	0
2085～2089	0	4	0	4	1

2089年までの合計	376	216	31	620
------------	-----	-----	----	-----

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

館山市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2025年から2089年までの65年間に529億円の更新投資が必要となり、特に2035年から2039年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産 …………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金 …………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権 …………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債 …… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など